

請願第 / 号

平成29年11月20日

(件名) 国民健康保険税の引き下げを求める請願書

中間市議会議員 下川俊秀様

請願人

住所 中間市 [Redacted]

氏名 青木 勝弘 [Seal]

連絡先(電話番号) [Redacted]

紹介議員(1名以上)

中間市議会議員 田口 澄雄 [Seal]

中間市議会議員 柴田 英信 [Seal]

中間市議会議員 田中 多輝子 [Seal]

【請願趣旨】

いま市民生活は、医療・社会保障の連続改悪、アベノミクス不況による物価高などの影響とともに、長期にわたる収入の後退で、経済的に苦しくなっています。日本共産党が行ったアンケートでも「苦しくなった」と答えた方が7割にものぼっています。

その中で中間市の国民健康保険税は、この3年間で2度も値上げされ、全国平均と比べて58.5%の所得しかない加入者の負担は、耐えがたいものとなっています。日本共産党のアンケートでも、「負担に思うもの」の1位が「国民健康保険税・後期高齢者医療保険料」、「中間市にしてほしいこと」の2位が「国民健康保険税の引き下げ」となっており、加入者の実感が示されています。また市の保険税滞納者は33.4%で、全県平均14.2%(平成28年6月)の2.3倍もの多さとなり、国民健康保険税の負担が我慢の限界を超えていることを表しています。

中間市が、他自治体が行っている一般会計から国保会計への繰り入れを2013年まで殆ど行わず、加入者に負担を負わせてきたことが、その大きな要因と言えます。

国民健康保険の加入者は全市民の3割にも上り、世帯数では4割近くを占めています。自営業者、失業者、非正規労働者、年金生活者などで支えられた、非常に困窮度の高い医療保険制度です。

この層の負担を軽減することは、何よりも加入者の命とくらしを守るためにも、滞納を解決し国民健康保険制度の持続可能性を高めるためにも、消費を活発化して経済・財政の好転をはかる上でも重要です。

加入者一人当たり年1万円の引き下げげにかかる費用は、約1億円です。市債返済によって減ってきた銀行などへの利子払い4億円(年間)や、弾力的運用が可能な財政調整基金約17億円を活用すれば、この程度の財源をねん出することは可能です。

よって次の項目を請願します。

【請願事項】

- 1、国民健康保険税を、加入者一人当たり年間1万円引き下げること。

